

第92期 事業報告書

平成15年4月1日から
平成16年3月31日まで



お客様に学び 築こう世界へ
HINO ブランド

HINO, The Brand
for Global Customers!



日野自動車株式会社



取締役会長 蛇川 忠暉



取締役社長 近藤 詔治

目次

株主の皆様へ	2
業績および財産の状況の推移	5
トピックス	9
主要製品	11
貸借対照表	13
損益計算書	15
利益処分	16
連結決算の概要	17
株式の概況	19
会社概要	20
役員	21
株主メモ	22

株主の皆様には、ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

当社第92期の事業報告書をお届けするに当たり、一言ご挨拶申し上げます。

当期の我が国経済は、企業の設備投資および輸出の増加、個人消費の持ち直し、株価の上昇など景気は穏やかな回復基調の中で推移いたしました。

当期の国内市場につきましては、自動車NOx・PM法ならびに首都圏のディーゼル車規制条例が適用され、車両の代替が促進されたことにより、普通（大型・中型）トラック市場の総需要は117千台と前期に比べ38千台（49.1％）の増加、また、小型トラック市場におきましても、総需要146千台と前期に比べ51千台（54.3％）の増加となりました。

当社は、かねてより環境問題に積極的に取り組んでまいりましたが、国土交通省の定める「超低PM排出ディーゼル車認定制度」におきまして、この度当社が新たに開発したトラックが現規制下では最高レベルの環境性能に与えられる「4ツ星」に認定されました。また、この「4ツ星」適合車を広くお客様にご理解いただき、ご使用いただくためのキャンペーン活動「4ツ星プロジェクト」を展開いたしました。その一環として、当社は、昨年8月に小型トラック「デュトロ」、10月に中型トラック「レンジャープロ」に「4ツ星」適合車を追加発売いたしました。さらに11月に、12年ぶりにフルモデルチェンジした大型トラック「プロフィア」を発売いたしました。これにより当社は小型から大型まで全てのトラックにおいて、他社に追随を許さない「4ツ星」適合車をラインナップいたしました。なお、本年4月、「プロフィア」に採用の「大型商用車用超低排出ガスディーゼルエンジンの開発」が、2003年度日本機械学会賞を受賞いたしました。

また、9月にスウェーデンのスカンニア社との提携により開発した大型セミトラクター「日野スカンニア」を発売いたしました。さらに、11月にはトヨタ自動車株式会社との共同開発による世界初のハイブリッドトラックを「デュトロハイブリッド」として発売するなど、環境にやさしく、かつお客様によりご満足いただける商品を発売してまいりました。

この結果、普通トラック市場におきましては31年間連続して登録台数No.1を達成、平成11年に本格参入した小型トラック市場では3年連続でシェア10%を達成することができました。

国内出荷台数につきましては、普通トラック、小型トラック、バス総合計で、51千台と前期に比べ17千台（51.5%）上回る結果をおさめることができました。また、輸出台数につきましては、タイ・パキスタン等のアジア向けを中心に販売台数を伸ばし、36千台と前期に比べ10千台（41.5%）増加いたしました。

以上により、国内・輸出を合わせたトラック・バスの総出荷台数は87千台となり、前期に比べ28千台（47.2%）の増加となりました。

次に、トヨタ自動車株式会社からの受託生産車につきましては、排出ガス規制強化によって需要が急増している「ダイナ」の受注が増加したことに加え、北米向けの「ハイラックスサーフ」が増加し、総生産台数は222千台と前期に比べ30千台（16.1%）増加いたしました。

当社は、昨年、「2010年までに世界販売15万台・世界5指レベル」という長期ビジョンを作成し、グローバル市場で存在感ある日野ブランドを確立するため「商用車ビジネスの基盤確保」「地域別戦略」「商品力強化」等の基本戦略を策定いたしました。

具体的な国内事業展開としては、前述の環境規制に対応した新型車発売に加え、販売会社のバリューチェーン拡大の展開として「24時間サービス」「予防整備サービス」の充実など「ダントツサービスNo.1」に向け、お客様のニーズにお応えする質の高いサービスの提供に取り組んでまいりました。

海外事業展開に関しましては、重要市場であるタイ、インドネシアにおいて、「お客様の目線」で現地市場ニーズを的確に反映することを目的として生産・販売機能分離を実施いたしました。また、米国におきましては、ペンスキー・オートモーティブ・グループとの提携により、現地販売会社の米国日野販売を再構築、新たに開発したコンベンショナルタイプの中型トラックを2月より発売いたしました。次に、中国では、上海柴油機股份有限公司との合併企業である上海日野発動機有限公司を設立しエンジン生産の準備を進めてまいりました。さらに、タイ、米国におきましては、トヨタ自動車株式会社の現地工場向けのユニット生産の準備を進めてまいりました。

一方、事業アライアンスとして、いすゞ自動車株式会社とのバス事業統合、日産ディーゼル工業株式会社向け中型エンジンのOEM供給の開始など、一層の経営の多角化を目指しております。

上記のとおり、平成15年度は「RENEW HINO」のスローガンのもと、当社の企業活動の革新に果敢に取り組み、将来に向けての飛躍の足がかりを築きつつある一年でありました。

以上、当期は、国内、輸出、受託車両の全部門において売上台数が大幅に増加したことにより、売上高は8,558億76百万円と、前期に比べ1,965億34百万円（29.8%）の増収となりました。また、損益面におきましては、売上高の増加と原価低減努力により、営業利益は過去最高の307億29百万円と前期に比べ142億45百万円（86.4%）の増益となりました。一方、特別損失として、子会社株式評価損を計上したため、当期純利益は94億63百万円

と前期に比べ11億21百万円（13.4%）の増益となりました。

平成16年度の我が国経済は、企業収益は改善される傾向にあります。雇用環境は依然厳しく、為替の動向も不安定であり、景気回復を確固たるものとするため、慎重に対処していく必要があります。

当社の主力市場であります国内トラック市場においては、昨年の環境規制対応による一時的な需要増加の反動減が見込まれ、さらに、国内貨物輸送の低迷や物流改革の進行により、総需要は再び減少する見通しであります。海外市場におきましては、米国経済の回復と中国経済のグローバル化が進展し、トラック需要全体は拡大すると見込まれる一方で、一層の価格競争の激化が懸念されます。

また、トヨタ自動車株式会社から受託生産している「ハイラックス」は、同社のタイ生産拠点への移管が決定し、今後のトヨタ事業では、グローバルなユニット・サプライヤー事業への展開を図ることが急務となっております。

以上を総括いたしますと、平成16年度の経営環境は予断を許さない状況と言えます。

このような中、国内におきましては31年間堅持してまいりました「国内普通トラック登録台数No.1」の地位をなお一層揺るぎないものとすると同時に、「総合トラック・バスメーカー」としての存在感をより高めるべく、小型トラック事業・バス事業につきましても強化・充実を図ってまいります。

また、従来の国内市場中心から海外事業拡大への転換を図るため、アジア市場におきましては収益力向上と生産基盤の強化、北米市場では日野ブランドの浸透と販売台数の拡大、中国市場では日野ブランドの基盤づくり等を行なってまいります。将来的には、日本・アジア・北米・中国の4つの市場体制でさらなる生産・販売の強化を推進してまいります。

今後、世界の販売台数において5指レベルの商用車メーカーを目指し、現在の改革路線に拍車をかけ、その徹底を図ってまいります。また同時に、商品・サービスだけでなく企業の理念・風土に至るまでお客様の支持を受けるべく、「信頼のHINOブランド」づくりを全社一丸となって進めてまいります。

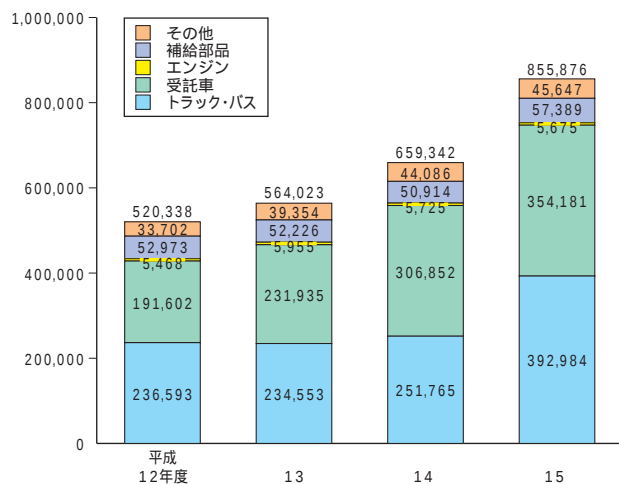
トヨタ自動車株式会社との関係につきましては、現在の協力関係をさらに緊密かつ強固なものとし、引き続き同社の信頼を得るべく努力してまいります所存であります。

株主の皆様には、何卒今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

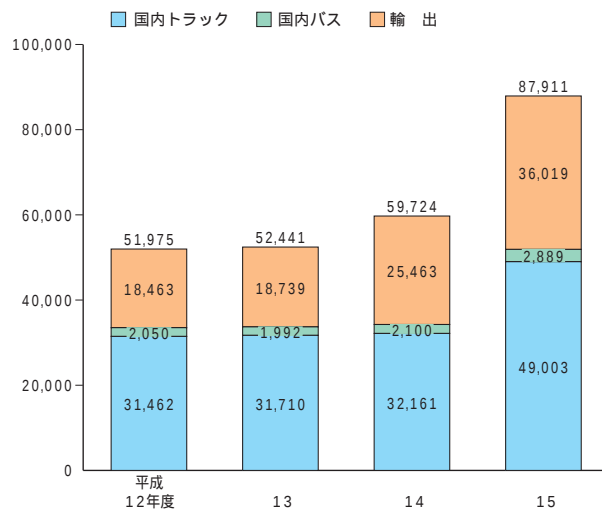
業績および財産の状況の推移

(注) 数字は各年度とも当年4月～翌年3月

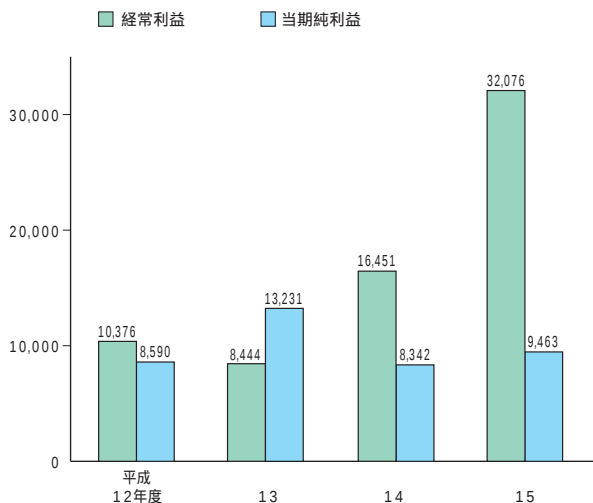
売上高(単位: 百万円)



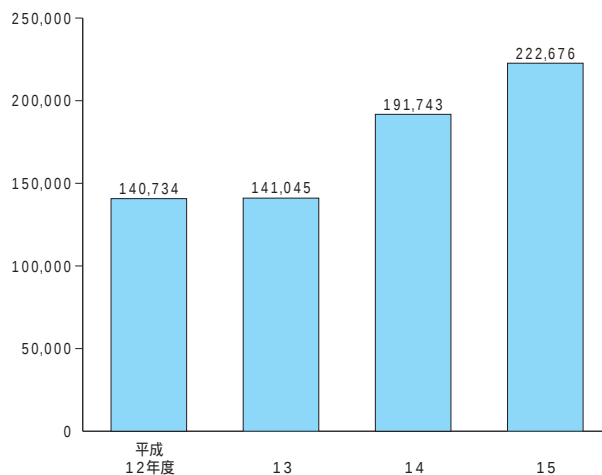
トラック・バス出荷台数(単位: 台)



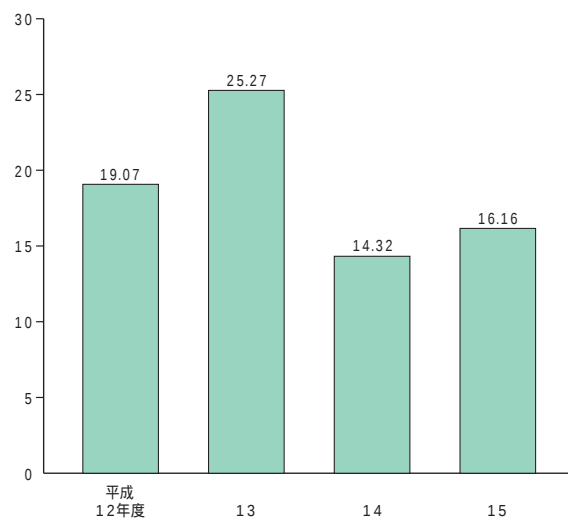
経常利益・当期純利益(単位: 百万円)



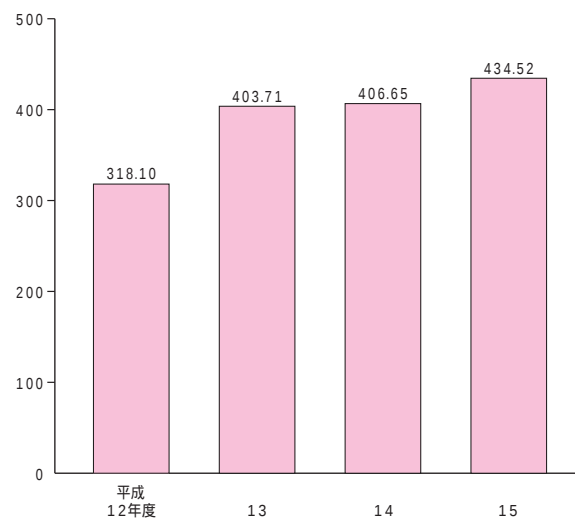
受託車生産台数(単位: 台)(海外生産用部品は除く)



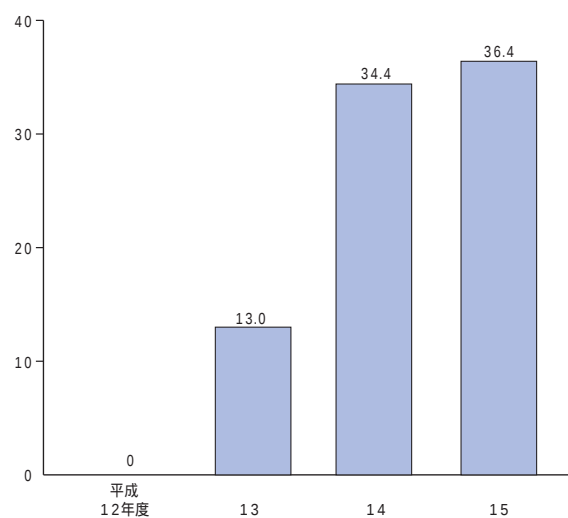
1株当たり当期純利益(単位：円)



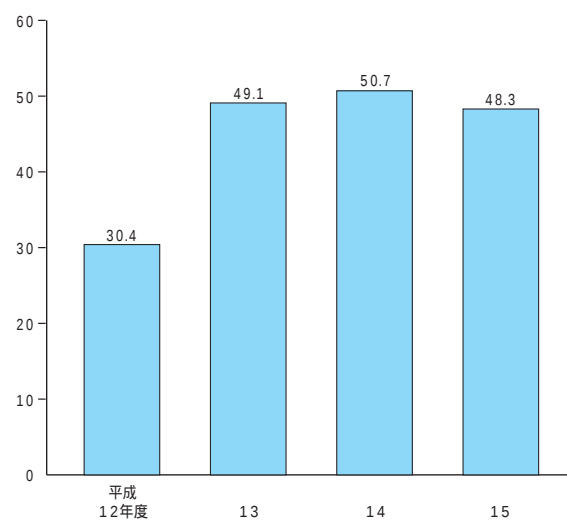
1株当たり純資産(単位：円)



配当性向(単位：%)



株主資本比率(単位：%)



トピックス

日野プロフィア発表会

2003.10.8

大型トラックをフルモデルチェンジ。



日野プロフィア FR型



日野レンジャー FD型



日野レンジャー FC型
ハイブリッドトラック



日野デュトロ XKU型
ハイブリッドトラック

第30回国際福祉機器展

2003.10.15 ~ 17



ノンステップミニバス
「ポンチョ(バックドア付き)」

東京都燃料電池都営バス 運行開始式典

2003.8.27



北米市場に本格参入

2003.5.29

ペンスキー・オートモーティブ・グループと提携。



ペンスキーレーシング社と
スポンサー契約(インディ・カー・レース)

大型セミトラクター「日野スカニア」シリーズを新発売

2003.9.25



主要製品

日野プロフィアシリーズ



FR型トラック (6×2)
(11.1t～16t積)



FW型トラック (8×4)
(10.7t～15.7t積)



SH型トラクター (4×2)
(第5輪荷重7.8t～11.5t)

日野レンジャーシリーズ



FD型トラック
(3.65t～4.75t積)



FC型トラック
(3.7t～4.8t積)



FC型ハイブリッドトラック
(4.1t～4.4t積)

日野デュトロシリーズ



XZU型ダンプトラック
(2.0t～4.0t積)



XZU型LOBOXバントラック
(1.75t～4.5t積)



XKU型ハイブリッドトラック
(2.0t～3.5t積)

日野バスシリーズ



日野セレガR GJ
(43人～57人乗)



日野レインボー
ノンステップ 10.5m
(62人～66人乗)



日野リエッセRX
(20人～29人乗)

トヨタ車 (受託生産車)



トヨタ・ハイラックス
(0.5t～1t積)

インターネットでの情報提供
ホームページ <http://www.hino.co.jp>

貸借対照表

科 目	金 額
(資産の部)	百万円
流 動 資 産	222,199
現金預金	5,730
受取手形	1,524
売掛金	141,878
有価証券	1,199
製成品	13,456
原材料	343
仕掛品	14,445
貯蔵品	2,144
前払費用	91
繰延税金資産	9,956
短期貸付金	26,705
その他貸倒引当金	4,860
	137
固 定 資 産	294,422
有形固定資産	154,932
建物	45,640
構築物	8,243
機械装置	44,408
車両運搬具	2,249
工具器具備品	9,811
リース資産	795
土地	32,015
建設仮勘定	11,767
無形固定資産	10,048
ソフトウェア	9,985
施設利用権	3
その他	60
投資その他の資産	129,440
投資有価証券	50,903
子会社株式・出資金	60,674
長期貸付金	15,105
長期前払費用	270
その他の他	9,711
貸倒引当金	7,225
資 産 合 計	516,621

(注) 1 .記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2 .子会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 106,618百万円
長期金銭債権 11,734百万円
短期金銭債務 15,980百万円
長期金銭債務 80百万円
3 .親会社に対する金銭債権債務
短期金銭債権 22,200百万円
短期金銭債務 22,001百万円
長期金銭債務 20,000百万円

(平成16年3月31日現在)

科 目	金 額
(負債の部)	百万円
流 動 負 債	218,006
支払手形	6,491
買掛金	112,217
コマーシャルペーパー	45,000
一年内返済予定の長期借入金	3,446
未払金	8,895
未払費用	20,662
未払法人税等	11,202
預り金	740
製品保証引当金	8,681
その他負債	670
固 定 負 債	48,883
長期借入金	24,340
繰延税金負債	7,020
退職給付引当金	17,442
その他負債	80
負 債 合 計	266,890
(資本の部)	
資 本	72,717
資本剰余金	64,307
利益剰余金	64,307
利益剰余金	97,381
利益剰余金	7,103
任意積立金	77,311
固定資産圧縮積立金	4,421
別途積立金	72,890
当期末処分利益	12,966
株 式 等 評 価 差 額 金	15,448
自 己 株 式	123
資 本 合 計	249,731
負債及び資本合計	516,621

4 .有形固定資産の減価償却累計額 371,323百万円
5 .貸借対照表に計上した固定資産のほか、車体製造設備及び電子計算機の各一部については、リース契約により使用している。
6 .担保に供している資産
建 物 1,105百万円
土 地 3,747百万円
未経過リース債権等 882百万円
7 .保証債務 10,297百万円
8 .輸出手形割引高 1百万円
9 .商法施行規則第124条第3号に規定する増加純資産額 15,448百万円

損益計算書

(自平成15年4月 1 日 至平成16年3月31日)		
科 目	金	額
(経常損益の部)	百万円	百万円
営 業 損 益 の 部		
営 業 収 益		855,876
売 上 高		
営 業 費 用	752,982	
売 上 原 価	72,163	825,146
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		
営 業 利 益		30,729
営 業 外 損 益 の 部		
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,470	
雑 益	1,112	2,583
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	270	
雑 損	966	1,236
経 常 利 益		32,076
(特別損益の部)		
特 別 利 益		
投 資 有 価 証 券 等 売 却 益	6,252	
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	95	
固 定 資 産 売 却 益	9	6,357
特 別 損 失		
子 会 社 株 式 評 価 損	14,788	
固 定 資 産 売 廃 却 損	1,926	
子 会 社 株 式 売 却 損	1,668	
投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	356	
子 会 社 清 算 損	349	
そ の 他	140	19,230
税 引 前 当 期 純 利 益		19,204
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	14,906	
法 人 税 等 調 整 額	5,165	9,740
当 期 純 利 益		9,463
前 期 繰 越 利 益		5,226
中 間 配 当 金		1,723
当 期 未 処 分 利 益		12,966

(注) 1 .記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。
2 .子会社との取引高
売 上 高 277,937百万円
仕 入 高 102,125百万円
その他の営業費用 22,638百万円
営業取引以外の取引高 3,976百万円
3 .親会社との取引高
売 上 高 387,710百万円
仕 入 高 217,800百万円
営業取引以外の取引高 20,334百万円
4 .1 株当たり当期純利益 16円16銭

[重要な会計方針]
1. 有価証券の評価基準及び評価方法
満期保有目的の債券.....償却原価法 (定額法)
子会社株式及び関連会社株式.....移動平均法による原価法
その他有価証券
時価のあるもの.....期末日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
時価のないもの.....移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
製品.....個別原価法
原材料・仕掛品・貯蔵品.....移動平均法による原価法
3. 固定資産の減価償却方法
有形固定資産
・建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品
.....定率法 (型・治具は定額法)
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物 (建物付帯設備を除く) については、定額法による。
・リース資産.....契約期間に基づく定額法
無形固定資産 (自社利用のソフトウェア) の減価償却方法は、利用可能期間に基づく定額法による。
4. 引当金の計上基準
貸倒引当金
受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。
製品保証引当金
保証書の約款に従い販売した製品のアフターサービスに対する費用の支出に備えるため、過去の実績を基礎にして計上している。
退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
5. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
6. ヘッジ会計については、原則として繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約は振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用している。
7. 消費税等の会計処理方法は、税抜方式によっている。
8. 当営業年度から「 商法施行規則の一部を改正する省令」(平成15年法務省令第68号) による改正後の商法施行規則の規定に基づいて計算書類を作成している。

利益処分

科 目	第 92 期
当 期 未 処 分 利 益	12,966,841,450円
固定資産圧縮積立金取崩額	94,302,326
計	13,061,143,776
これを次のとおり処分いたします。	
配 当 金	1,722,921,948
(1 株 に つ き 3 円)	
取 締 役 賞 与 金	158,000,000
監 査 役 賞 与 金	26,000,000
別 途 積 立 金	6,000,000,000
次 期 繰 越 利 益	5,154,221,828

(注) 1 .平成15年11月26日に総額1,723,040,526円(1株につき普通配当3円) の中間配当を実施した。
2 .配当金については自己株式273,534株を除いて計算している。

連結決算の概要

連結貸借対照表（要旨）

科 目	金 額
（資産の部）	百万円
流 動 資 産	383,423
現金及び預金	47,864
受取手形及び売掛金	238,084
有価証券	1,200
たな卸資産	75,677
繰延税金資産	13,166
その他の金	13,446
貸倒引当金	6,017
固 定 資 産	399,840
有形固定資産	310,986
建物及び構築物	96,974
機械装置及び運搬具	67,385
土地	105,534
その他の	41,092
無形固定資産	11,447
投資その他の資産	77,406
投資有価証券	59,226
繰延税金資産	1,966
その他の	25,277
貸倒引当金	9,063
資 産 合 計	783,263

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

（平成16年3月31日現在）

科 目	金 額
（負債の部）	百万円
流 動 負 債	466,211
支払手形及び買掛金	165,204
短期借入金	174,476
コマーシャルペーパー	45,000
一年内返済予定の長期借入金	8,285
その他の	73,245
固 定 負 債	85,373
長期借入金	32,498
退職給付引当金	37,582
繰延税金負債ほか	15,292
負 債 合 計	551,585
（少数株主持分）	
少 数 株 主 持 分	11,978
（資本の部）	
資 本	72,717
資本剰余金	64,307
利益剰余金	63,337
土地再評価差額金	7,460
その他有価証券評価差額金	18,484
為替換算調整勘定	6,431
自己株式	174
資 本 合 計	219,700
負債・少数株主持分・資本合計	783,263

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結損益計算書（要旨）（自平成15年4月1日
至平成16年3月31日）

科 目	金 額
売 上 高	1,051,586 百万円
営 業 利 益	44,567
経 常 利 益	44,566
特 別 利 益	6,940
特 別 損 失	6,893
税金等調整前当期純利益	44,613
当 期 純 利 益	34,023

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

連結キャッシュ・フロー計算書（要旨）（自平成15年4月1日
至平成16年3月31日）

科 目	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー	53,247 百万円
投資活動によるキャッシュ・フロー	37,630
財務活動によるキャッシュ・フロー	10,648
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,129
現金及び現金同等物の増加高	3,838
現金及び現金同等物の期首残高	43,441
現金及び現金同等物の期末残高	47,280

（注）記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

株式の概況

(平成16年3月31日現在)

株式の総数

会社が発行する株式の総数	1,400,000,000株
発行済株式の総数(普通株式)	574,580,850株

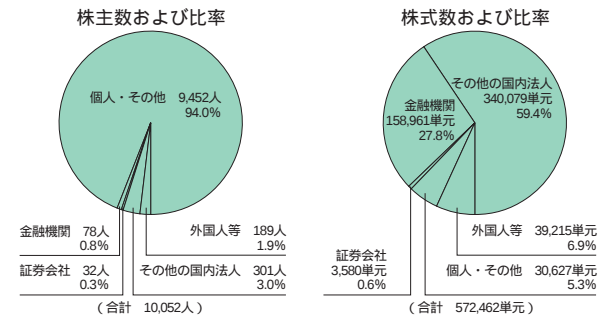
株主数

13,808名(前期比333名減)

大株主(上位10名)

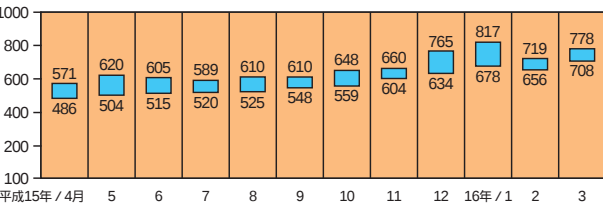
株主名	持株数	議決権比率
トヨタ自動車株式会社	287,897千株	50.4%
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	34,567	6.1
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	33,591	5.9
日本生命保険相互会社	12,608	2.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (中央三井信託銀行退職給付信託口)	10,031	1.8
指定単受託者三井アセット信託銀行株式会社1口	6,643	1.2
東京海上火災保険株式会社	6,104	1.1
資産管理サービス信託銀行株式会社(信託B口)	6,071	1.1
株式会社竹中工務店	5,562	1.0
株式会社三井住友銀行	5,117	0.9

所有者別株式の分布状況(1単元の株式数 1,000株)



(注) 1.上記株式数には、単元未満株式2,118,850株は含まれておりません。
2.「個人・その他」および単元未満株式には、自己株式が273単元および534株含まれております。
3.「その他の国内法人」には、証券保管振替機構名義の株式が17単元含まれております。

株価の推移



会社概要

(平成16年3月31日現在)

英 文 社 名

HINO MOTORS, LTD.

創 業

明治43年

設 立

昭和17年5月1日

資 本 金

72,717,284,641円

従 業 員 数

8,673人

製 品

トラック・バス、各種特殊自動車、
小型商業車、乗用車、各種エンジン

事 業 所

本社・日野工場

東京都日野市日野台3丁目1番地1
☎191-8660 電話(042)586-5111

羽村工場

東京都羽村市緑ヶ丘3丁目1番地1
☎205-8660 電話(042)579-0411

新田工場

群馬県新田郡新田町大字早川字早川10番地1
☎370-0344 電話(0276)56-5111

田町事務所

東京都港区芝4丁目11番3号
☎108-0014 電話(03)3456-8811

役員

株主メモ

(平成16年6月29日現在)

代表取締役会長	蛇川忠暉
代表取締役社長	近藤詔治
取締役副社長	鈴木孝幸
取締役副社長	飛田英明
専務取締役	飯田剛
専務取締役	杉崎慎一郎
専務取締役	菅沢奈良井
専務取締役	萩原文二
専務取締役	須々木邦彦
専務取締役	山本隆彦
専務取締役	森道明
専務取締役	市川正和
専務取締役	井上俊紀
常勤監査役	宇賀尚明
常勤監査役	高田清志
常勤監査役	石神高俊
監査役	張富士夫
監査役	辻井昭雄

決算期

3月31日

定時株主総会

6月下旬

株主確定日

定時株主総会 3月31日

利益配当金 }

中間配当金 9月30日

名義書換代理人

東京都港区芝3丁目33番1号

中央三井信託銀行株式会社

同事務取扱所

東京都杉並区和泉2丁目8番4号

中央三井信託銀行株式会社 証券代行部

☎168-0063 電話 (03)3323-7111 (代表)

同事務取次所

中央三井信託銀行株式会社 全国各支店

日本証券代行株式会社 本店、全国各支店

住所変更、単元未満株式買取請求、名義書換請求、株券喪失登録および配当金振込指定に必要な各用紙のご請求は、名義書換代理人の下記フリーダイヤルおよびホームページで24時間受付しております。

☎0120-87-2031

ホームページアドレス

http://www.chuomitsui.co.jp/person/p_06.html

株式に関する手数料

名義書換 無料

株券再発行 1枚につき210円 (消費税額を含む)

公告方法

東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。ただし、商法特例法第16条第3項に定める貸借対照表および損益計算書に係る情報はホームページアドレス <http://www.hino.co.jp/j/index.html> において提供いたします。

上場取引所

東京、大阪、名古屋、福岡、札幌 各証券取引所

表紙写真
「日野プロフィア」